

自 己 評 価 報 告 書

2025 年 4 月 30 日現在(2024 年度自己評価)

東京ベルエポック美容専門学校

2025 年 4 月 30 日作成

目 次

1 学校の概要等	1
学校の概要	1
自己点検・自己評価に対する姿勢	3
学校関係者評価委員会の構成と意義	4
教育理念	5
学校の目標(今後5年間)	6
学校組織の整備	7
学校組織の整備	8
本年度の重点課題	11
基準1 教育理念・目的・育成人材像	12
1-1 理念・目的・育成人材像	13
基準2 学校運営	15
2-2 運営方針	16
2-3 事業計画	17
2-4 運営組織	18
2-5 人事・給与制度	20
2-6 意思決定システム	21
2-7 情報システム	22
基準3 教育活動	23
3-8 目標の設定	25
3-9 教育方法・評価等	26
3-10 成績評価・単位認定等	29
3-11 資格・免許取得の指導体制	30
3-12 教員・教員組織	31
基準4 学修成果	33

4-13 就職率	34
4-14 資格・免許の取得率	35
4-15 卒業生の社会的評価	36
基準5 学生支援	37
5-16 就職等進路	38
5-17 中途退学への対応	39
5-18 学生相談	40
5-19 学生生活	41
5-20 保護者等との連携	44
5-21 卒業生・社会人	45
基準6 教育環境	47
6-22 施設・設備等	48
6-23 学外実習、インターンシップ等	49
6-24 防災・安全管理	50
基準7 学生の募集と受入れ	52
7-25 学生募集活動	53
7-26 入学選考	55
7-27 学納金	56
基準8 財 務	エラー! ブックマークが定義されていません。
8-28 財務基盤	58
8-29 予算・収支計画	60
8-30 監査	61
8-31 財務情報の公開	62
基準9 法令等の遵守	63
9-32 関係法令、設置基準等の遵守	64
9-33 個人情報保護	65
9-34 学校評価	66
9-35 教育情報の公開	67

基準10 社会貢献・地域貢献.....

68

10-36 社会貢献・地域貢献.....

69

10-37 ボランティア活動.....

71

2024年度重点目標達成についての自己評価

72

学校の概要

1. 学校の設置者

東京ベルエポック美容専門学校は学校法人滋慶学園が設置しています。
学校法人滋慶学園は共通の理念のもとに専門学校を全国に運営する一般社団法人滋慶学園グループの構成法人です。

2. 開校の目的

東京ベルエポック美容専門学校は美容に関する高い専門技術、知識、情報力、感性、創造力、コミュニケーション力を持った「美のコーディネーター」を育成します。
この育成を通じて、若者から高齢者まで幅広い世代の人々が心と身体ともに健やかに美しく、豊かに生きていける社会づくりに貢献します。

3. 設立の趣意

現代の日本は心と体の健やかさや美しさに人々の関心が高まっている「美と健康の時代」であります。また、「美と健康の時代」は「個性化の時代」でもあります。性別は勿論、年齢、趣向、社会的地位等の異なる環境の中において、人々の美意識は貴方らしく、自分らしくというのが時代のニーズです。
現代の美容業界には消費者の美に対する意識の変化に伴い、従来のヘアスタイリストのみならず、プラスアルファの専門性を持った正しい知識・技術と質の高いサービスを提供できる人材養成が必要であると考えています。
本学では、滋慶学園グループの姉妹校にベルエポック美容専門学校・札幌ベルエポック美容専門学校・福岡ベルエポック美容専門学校・横浜ベルエポック美容専門学校があり、同校で蓄積した実績を活用し、従来の国家試験合格に力点を置いた教育からより実践的な「現場力の養成」を基本コンセプトとした教育をおこなっていきます。
また確かな知識・技術の習得はもとより、多様なニーズに対応できる情報力、創造力、コミュニケーション力の習得と、サービスを提供し顧客満足を得るホスピタリティを持った人材の輩出をすることで社会に貢献することを設立の趣意と致します。

学校の概要

4. 校長名、所在地、連絡先

学校長 川戸 功一 所在地:東京都江戸川区西葛西6-24-16 連絡先 03(5659)9090

5. 学校の沿革、歴史

2009 年 4 月 厚生労働省指定美容師養成施設、東京都知事認可の専修学校として
学校法人滋慶学園「東京ベルエポック美容専門学校」開校
開校開設学科:美容師科

2009 年 5 月 第 2 校舎 完成

2009 年 10 月 美容師科通信課程 開講

2010 年 4 月 トータルビューティ科、ブライダル科開講

2013 年 4 月 美容師実践科開講

2014 年 4 月 エステティック科、トータルビューティ専攻科開講 美容師科 職業実践専門課程認定

2015 年 7 月 第3校舎完成

2017 年 4 月 ヘアメイク科開講 トータルビューティ専攻科を夜間課程から昼間課程へ変更

2020 年 1 月 第 1 校舎増築完成

2020 年 4 月 ヘアメイク科、トータルビューティ科 職業実践専門課程認定

2021 年 4 月 メイクアップ科開講

2023 年 4 月 メイクファッション科開講

2024 年 4 月 トータルビューティ科開講

6. その他の諸活動に関する計画(防災計画)

防災訓練を春と秋に実施

2005 年 3 月に発表された文部科学省「専修学校の振興についての協力者会議」報告の中に、専門学校を持つ職業教育力の特徴は、「専門的な教育と職業観を涵養する教育とが一体的かつ効率的になされている」点にあると記載されています。入学者一人ひとりが目指す職業に就けるための専門性を身に付けかつ、人間的にも優れ打人材を育成する※職業人教育は、専門学校の使命として捉えています。

本校は、入学した学生一人ひとりが夢を実現できるよう※教育システムの開発・イノベーションに取り組んできました。

実践的な職業人教育を目的とした自らの教育活動、学校運営について、社会のニーズをふまえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について自ら評価、公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていきます。

※ 職業人教育：

職業人教育 = 専門職業教育 + キャリア教育

専門職業教育→ 特定の職業に就くための専門的知識、技能、態度の教育

キャリア教育 → 社会人として・職業人として必要な基礎的な知識・態度の教育

※ 教育システム：

広義の教育システムを「養成目的と教育目標」（養成目的はその学科の社会的ニーズ、教育目標は卒業時到達目標）、「目標達成プロセス」（カリキュラム、学年暦、時間割、シラバス）、「目標達成素材」（教科書、教材、教育技法）、「目標達成支援人材」（担任、専任講師、非常勤講師）、「評価基準」（透明性、公平性、競争性）の 5 要素で考えています。

学校関係者評価委員会の構成と意義

自己点検・自己評価を行なうにあたり、**学校関係者評価委員会**を組織します。本評価委員会を組織することによって、学校の教育活動の質の向上、学校運営の改善・強化を推進していきます。

学校関係者評価委員は学生、保護者等、卒業生、関連業界、高等学校、地域住民などの関係者で構成し、自己点検・自己評価の結果に基づいて行なう学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明をおこない、学校関係者からの理解と参画を得て、意見、評価をもらいます。

学校関係者評価委員会を活用し、学校の現状について適切に説明責任を果たすとともに、地域における学校関係者と学校との連携強化を推進し、日々教職員の教育力・運営力向上に努めていくことを約束いたします。

教育理念

① 実学教育

流行の移り変わりが早い美容業界において、「最新(イマ)の美容をひとり一人に」をコンセプトに、業界から求められる技術力に対応できる「基礎力」を身につけるとともに、幅広い世代の人々に「美」と「健康」と「癒し」を提供できる美容のプロとして、即戦力となれる人材育成をしています。

実学教育の要となる産学連携教育を重視し、**TOP サロンゼミ、アシスタントプログラム、現場実習**等、全ての学生が体験しながら学ぶことができる学習環境創りをしています。

また、専門職として業務の遂行に必要な資格は確実に合格するよう万全の指導を行います。

② 人間教育

プロとして必要な「**身構え、気構え、心構え**」を持ち、**社会人基礎力**を身につけた職業人を養成します。

専門職として仕事をする上で、コミュニケーション力、おもてなし力が求められています。いかに技術的に優れていても社会性、人間性に欠けていたら信頼される職業人にはなれません。

学校生活の中で、いかに人間力を高める教育ができるかが重要になっています。そのため、開学以来『**今日も笑顔で挨拶を**』を標語として掲げ、あいさつを習慣にする指導に取り組んでいます。

さらに学生サロンでお客様に対応することで、プロ意識を醸成するとともに、気づきの機会を与え、コミュニケーション力、おもてなし力を実践の場で身につけることができる環境を提供しています。

③ 国際教育

グローバル化が進む中、あらゆるジャンルにおいて外国の方々とビジネスをする機会が増えています。

今後、更に、国際的な活躍をするチャンスが増える中、コミュニケーション手段としての英会話(英語理解力)は大切な要素となりますが、相手のことを考え、相手の国のことを考える異文化理解力も重要になるとともに、自国のこと(歴史・文化・伝統)、自分のことを良く知り主張できることも大切です。つまり国際的な感性を学び知る必要があります。

東京ベルエポック美容専門学校では、英語教育、留学生との交流・海外研修・インバウンド研修の受入などを通じ国際性を高め、国際的な感性を身につけます。

学校の目標(今後5年間)

5ヵ年の目標

1. 進級率を95%にする。
2. 就職率95%以上を毎年継続する(※1)
3. 1年以内の離職者を0にする(※2)

※1 就職率

基本的考え方は、卒業後ニートにしない。自立した社会人を育てる。

※2 1年以内の離職

学校を卒業し、就職した後、1年以内で離職した者

目標の意図

1. 中途退学によりニート、フリーターになるリスクは高く、その予防は社会的使命といえます。はじめから中途退学をしたいと思ひ入学してくる学生はいません。
入学者一人ひとりの将来を真剣に考え、共に課題解決をしていくために教職員のカウンセリング力向上、授業力の向上に組織的に取り組んでいます。
2. 学生が学んだ専門性、取得した資格を活かした就職ができるということが専門学校存在価値であると考えています。また、単なる専門分野への就職ではなく、一人ひとりの学生に合った就職が出来るように支援・指導することで末永く職業人として活躍でき、更には離職防止にもなると考えています。
3. 就職した学生が1年以内に離職してしまうということは、就職先と本人の希望や適性が合っていない可能性が高く、学校のキャリア支援に問題があったとも言えます。
このようなミスマッチを0にすることを目標とし、そのために就職後の卒業生の情報収集とキャリア支援を行なっています。

目標を達成するための方策

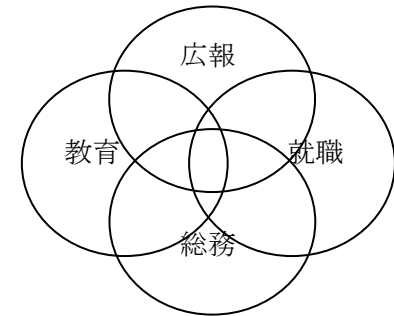
1. 教育カリキュラムのイノベーション
美容業界で活躍していく為に必要な「基礎力・実践力」をベースに、常に最新の美容業界を意識したカリキュラムイノベーションを図っていくことで、学生の興味、満足度が高くかつ業界が求める人材を輩出するカリキュラムを提供することが大切だと考えます。また、入学してくる学生が受けてきた教育などによる質の変化に対応し、教育手法を変えるなど、教員側の変化を求めています。
2. FD活動の強化※
FD活動を活発化し、学生一人ひとりが目標をクリアする力を身につけるための授業力、教授力の向上のための教務担任研修、講師研修会の実施、新任講師のOJT研修、コマシラバス、小テストをはじめとする教育システムの質的向上を図ります。また、アクティブラーニングの導入を図ります。
3. 産学協同教育の推進
TOP サロンゼミやアシスタントプログラム、現場実習、をはじめとする業界と連携した教育コンテンツの充実や各種イベント、講師派遣など業界と学校が積極的に連携し人材養成を行います。

※FD (Faculty Development の略) 教育力向上のための実践的な取り組み。

学校組織の整備

① サッカー型組織

私たちの学校は大きく4部門(教務、広報、就職、総務)で構成しています。それぞれの部門で働く教職員の職務分掌は、固定しているものと、変化するものがあります。
機に応じて役割が変化したり、通常の役割を越えて働くことを良しとする、サッカーのような組織を理想としています。



②職務分掌

理事会	グループ総長	滋慶学園グループ全体の運営方針、人事の決定を行なう。
	法人理事長	滋慶学園グループの運営方針に基づき、法人の学校方針実現に向けて助言・諸活動を行なう。
	常務理事	滋慶学園グループの運営方針に基づき、グループ校の運営方針の決定を行なう。
	学校長	建学の理念を体現し、教育、指導運営において、周知徹底に寄与する。
	副学校長	学校長を補佐・代行し、学校業務の質と実績を高めるために助言・諸活動を行なう。
	エリア長	常務理事を補佐し、グループ校の運営方針を遂行するとともに、各学校責任者の指導、助言を行なう。
教職員	事務局長	学校責任者として事業計画を作成し、学校運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	教務部長・事務部長	学校運営全ての業務において、事務局長を補佐し、事業計画実現に向け諸活動を行なう。
	学部長・学科長	学部・学科の事業計画の作成、運営にかかわる全ての意志決定の責任を負う。
	広報センター長	学校広報目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	キャリアセンター長	学校就職目標について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その実現に責任を負う。
	学生支援センター長	学校予算の管理、教職員、及び学生の環境整備について、事務局長の監督のもと、各リーダーと連携をとりながら、その向上のための責任を負う。
	スタッフ職	個別業務の執行について、上長の監督のもと、全般的な意思決定を行なう。事業計画、教育目標達成に向けた業務、プロジェクトや委員会活動など部署横断的な活動に対し積極的にその諸活動を行なう。

③学習する組織

私たちの学校は、学内において教職員が組織的に学習に取り組み、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

1. 知の蓄積と伝承を促す組織的学習システムの構築

学校の基本単位は教務部と事務部で、それぞれ学部、学科、センターがあり、各メンバーで構成されるそのチームを学習グループとして位置づけます。また、クロスファンクショナルなチーム(プロジェクトや委員会など)も同様に学習グループとして位置づけ、自問自答と対話と探求による学習を行ないます。

2. 自問自答と対話と探求による意思決定システム

自問自答:会議・研修は事前準備され、目的、議題、資料などは事前に参加者に配布します。参加者は事前に自分なりの考えを整理した上で参加します。主催者は、あらゆる個人のあらゆる問い、疑問、質問を尊重し、傾聴する場づくりに努めます。大切なのは自答ではなく自問です。考え、調べ、学ぼうとする個の力を育成するのが狙いです。

対話(ダイアログ):主催者はすべての参加者が役職や立場などに関わりなく平等に議論する場をつくるよう努めなければなりません。主催者と参加者は、対話の結果たどり着いた合意が、単なる妥協や組織内政治の結果ではないか、本質的な問いとなっているか、組織の原則・基本理念と整合しているか、をよく検証する必要があります。

探求(根拠を問う):問いや主張が対立し、平行線をたどるような場合、相互の主張や考えの背後にある事実やデータについて議論するよう心がけなければなりません。それぞれが主張する推論の根拠を問い、誰が正しいのか?ではなく、なにがより筋の良い問いであり、仮定であるかを大切にします。

【会議のシステム】

グループ会議

【グループ戦略会議】

月 1 回

【美容戦略会議】

月 1 回

学内会議

【全体会議】 月 1 回 全教職員

【運営会議】 月 1 回 運営部長、局長、部長、学部長、センター長、指名者

【学科・部署会議】 月 1 回 学部、センタースタッフ

【すべコン会議】 月 3 回 局長、部長、学科長、広報センター、指名者

【TBM (Tool Box Meeting)】朝礼、終礼、他適宜

学校組織の整備

④意思決定システム(コミュニケーション一覧)

方法	目的	実施回数	主催者	対象者
常務会	滋慶学園グループ運営の最高決議機関	12回／年	総長	常務理事・指名者
グループ戦略会議	グループ最高議決機関。戦略及びその実行計画を決定する。戦略実施の中間チェックを行なう。参加メンバーが戦略作りの要諦を学ぶ場である。	12回／年	常務理事	エリア長・指名者
美容戦略会議	第6期5ヵ年計画の戦略的課題(ブランド確立)の鍵を握る次世代マネージャーの育成を行なう。	12回／年	常務理事	事務局長・指名者
運営会議	グループ戦略会議に基づく学校毎の事業計画作成、実施チェックを行なう。学科長クラスの目標達成力及び問題解決力を育成強化する。	1回／月	事務局長	部署リーダー
全体会議	建学の理念、4つの信頼を基に第7期5ヵ年計画と2024年度事業計画の諸方針に従った日常業務の遂行方法を学ぶ。学科部署を越えた共通の課題から、特に重要な問題について認識を共通にする。	1回／月	事務局長	全教職員
部署別会議	各部署の年度目標達成に向けて発生する様々な問題を協議、解決する。	1回／月	部署リーダー	全教職員
プロジェクト	事業計画達成に向けて、部署を横断的に協議する。	適宜	リーダー	プロジェクトメンバー
ミーティング				
O・N・O ※	相互の情報交換や特定の問題、状況、関心事について時間をとって話をする事により、スタッフ、トレーニーへノウハウやスキルを伝え、問題解決、発見につなげる。	適宜	マネージャー・トレーナー	スタッフ/トレーニー
講師 O・N・O	教育システム改革に基づく授業運営、教育方針の徹底をはかり、問題発見の機会とする。	2回／年	事務局長・教務部長	講師
TBM(ツールボックスミーティング)	問題解決の場として適宜実施し、業務の改善をはかる。	適宜	教職員	関係教職員
朝礼・終礼	お互いの問題発見の報告、対策の周知の場とする	毎日	事務局長	全教職員
E・メール				
議題・議事録	議題配信:事前準備を促し、会議への参加意欲を高める。議事録配信:決定事項の内容確認や伝達に活用する	適宜	議長・書記	参加メンバー全員

※O・N・O ONE・ON・ONE の略 1対1の面談

学校組織の整備

⑤滋慶教育科学研究所

滋慶教育科学研究所(略称JESC、以下JESCという)は、滋慶学園グループ傘下各校の教育の質的向上を目指す一般財団法人です。本校が参加するJESCの主な研究、研修活動には以下のものがあります。

滋慶教育科学学会	滋慶学園グループの各校の教育実務・技法等の研究成果の発表、社会貢献に資するための職員の研鑽と人材育成の場として毎年開催しています。
職業人教育研究センター	学園における職業教育に関する調査・研究・開発を行い、学園全体の教育の質向上を図ると共に、研究成果を内外に発信しています。
キャリア教育部会	キャリア教育委員会、カウンセラー委員会、進路変更委員会、学生サポート委員会の委員会を設置しています。
専門教育部会	教育分科会 の中に美容教育部会があり、美容関連校の横のつながりを持ち、各校の教育力向上を図ります。また、 産学連携委員会、FD委員会、3P検討委員会、国家試験対策委員会 が設置されています。
国際教育部会	英語教育委員会、日本語教育委員会、海外職業教育調査研究委員会を設置し、学園の国際教育をサポートしています。
マネジメント研修	学校運営に携わるマネージャーを対象に研修を行ない、マネジメント力の向上を目指しています。
教職員カウンセラー研修	すべての担任と、直接学生と接点を持つ前教職員が2年間にわたってカウンセリング研修を受けることを義務付けています。カウンセリング研修で得た知識技術を活かし、学生カウンセリングを行なっています。
OJTトレーナー研修	新入職者に対してトレーナーとしての心構え及びトレーナーに求められるスキルを学びます
新入職者研修	学園に入職して仕事を始めるにあたって、学園の理念や原理原則を理解し、自分らしさを活かして仕事を楽しめるよう研修を行なっています。

⑥学内研修体制

私たちの学校は、学内においても各種研修を実施し、スタッフ一人ひとりが成長できる組織を目指しています。

そのために、学習する組織のあり方と、学校運営の方法の確立に取り組んでいます。

本年度の重点課題

【運営】 シンプル、スピード、イノベーションを体現する組織

- ◇1人ひとりが主体性を発揮し、考え、チャレンジする組織
- ◇チームで目標を達成する組織
- ◇新しいことにチャレンジする組織
- ◇安心安全な学校運営

【広報】 認知と接点をすべての高校生へ

- ◇SNS、WEB・動画のスピード力と質向上
- ◇産学連携の幅を広げた新たな実績づくり
- ◇安心して通える学校生活の見える化
- ◇地方対策と千葉対策(指定校制度含む)/グループ強化含む
- ◇留学生の強化

【教育】 学生の満足度を高めることにより、進級率を上げる

- ◇担任研修の実施(クラスマネジメント・人間力教育・教育 ICT 化)
- ◇新たな教育プログラムを展開し、セルフプロデュース力を向上させる
- ◇Teams を使用した教育システムの構築
- ◇学生のレベルに合ったオンデマンド授業・新クラスの配置
- ◇高専連携教育を構築していく(千葉県高等学校)

【就職】

- ◇業界ネットワークの再構築
- ◇戦略的TOPサロン、ブランド就職

【その他】

- ベルエポック美容グループ4校連携強化によるシナジー効果を発揮し成果を出す

基準1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションに「建学の理念」と「4つの信頼」を体現している。 【建学の理念】 ① 実学教育 ②人間教育 ③国際教育 【4つの信頼】 ①学生・保護者等からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼 建学の理念に基づき、美容に関する高い専門技術、知識、情報力、感性、創造力、コミュニケーション力を持ち合わせ、入学者全員が即戦力として美容業界で活躍できる教育を提供することを組織目的に掲げて活動してきた。 現在、美容業界は消費者の美に対する意識の変化、多様化に伴い、お客様一人ひとりに合わせたプラスアルファの専門性を持った正しい知識・技術と質の高いサービスが提供できる人材養成が急務であり、これらの人材を養成することが、今後の本学における使命であると認識している。 また、新型コロナウイルス感染期間に学んできた学生達には今までとは違った教育サポートを必要とする。 またこの世代が強いICTを活用した新たな教育システムの構築により更に新しい人材の輩出が見込まれる。	当学園の建学の理念、4つの信頼を基盤に、本校の3つのポリシーに基づくカリキュラムイノベーションを常に意識していく。 TOP サロンゼミ:現場のプロを学校に招き、ゼミ形式の講義や実演、実技指導を行う。今の流行に敏感になるとともに、現場のプロと接することでモチベーション向上を図ることを続けていく。 アシスタントプログラム:実際の現場アシスタントとしてプロについて現場を知るプログラム。現場の臨場感を肌で感じることで、自己の将来像を明確にする。 アシスタントプログラムについては正課科目として位置づけることを検討する。 情報発信(SNSなど)やテクノロジーを活用したシステムや授業を展開していく。	1、実学教育 業界と連携したTOPサロンゼミ、インターンシップ、アシスタントプログラムが特徴である。 また、一人ひとりの習熟度を見極めるための少人数クラス運営を行なっている。 2、人間教育 開校以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、おもてなし教育にも向力を入れている。 また、これらの教育プログラムを通じ、コミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル(ヒューマンスキル)や逞しさを身につける。同時に、自立した社会人・プロの職業人としての身構え・気構え・心構えを養成している。 3、国際教育 より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養うべく国際教育、海外研修を実施している。日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるよう指導している。

最終更新日付	2025年4月20日	記載責任者	中村 聖之
--------	------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	☐ 理念に沿った目的・育成人材像になっているか ☐ 理念等は文書化するなど明確に定めているか ☐ 理念等において専門分野の特性は明確になっているか ☐ 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか ☐ 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ☐ 理念等を学生・保護者等・関連業界等に周知しているか ☐ 理念等の浸透度を確認しているか ☐ 理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜見直しを行っているか	5	毎年、社会状況、高校生の進路決定状況、業界の変化を分析した上で事業計画を作成している 学校の3つのポリシー「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を定め、実行している。 事業計画には学校のビジョンやミッションを明記した組織目的とその実現のための方針・目標・計画が全て盛り込まれている	学校の3つのポリシーをふまえた、学科毎の3つのポリシーを定め、それに基づいたカリキュラム策定の精度を高めていくこと。 理念の浸透を高めるために4つの信頼(学生・保護者等、高校、産業界、地域)への発信、取り組みを強化する。	学科毎の3つのポリシーを策定する。 全学科で職業実践専門課程の認可を受ける。 毎年カリキュラムの見直しをおこない養成目的・目標に合った人材育成をしている。	教育指導要領 学生便覧
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	☐ 課程(学科)毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ☐ 教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	4	教育指導要領、学生便覧において、養成目的・教育目標を毎年定め、それらを基にしたカリキュラム・シラバスを作成している	常に業界からの声を反映した教育の実施。 連携業界を増やす	学園、学校の3つのポリシーと各学科の育てたい人材像とカリキュラムの整合性を図る。 全学科教育課程編成委員会を実施しカリキュラムに反映。	教育指導要領 学生便覧

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	☐ 専任・兼任(非常勤)にかかわらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか ☐ 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ☐ 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		TPO サロンゼミ、アシスタントプログラム、業界セミナーなど様々な形で業界との連携を図っている。 また、各科に教育課程編成委員会を設置し、委員には業界の方に就任していただいている。	大手企業でも経営が難しいところもあるため、業界からの情報などを重要視している。	安全を確保できる実習現場の開拓	教育課程編成委員会 議事録
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	☐ 理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか ☐ 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	学校の 3 つのポリシーを軸に各科の特徴を踏まえた教育活動を実行している。	学校の 3 つのポリシーをふまえた、学科の 3 つのポリシーを策定、浸透させる。	各チームマネージャーが中心となり進めていく。	職業実践専門課程認定後の公表様式 4 資料
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	☐ 中期的(3～5 年程度)な視点で、学校の将来構想を定めているか ☐ 学校の将来構想を教職員に周知しているか ☐ 学校の将来構想を学生・保護者等・関連業界等に周知しているか	4	組織目的とその実現のための方針・目標・計画を研修を通じて教職員への周知を図っている。	新入職員に対しての組織目的等の浸透。 業界への周知 学校関係者評価委員会を通じて実施している。	全体会、個別面談等で理解を深める。 教育取り組み賛同企業を増やしていく	事業計画書 学校関係者評価委員会

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校の事業計画は、学園の理念、方針をふまえ、作成し年度初めに教職員で共有している。 5 年後に目指すゴールを共有し、今年重点課題を明確にすることで各チームが向かう方向性や個々の役割りが定まりチームと個人の成長に繋がっている。	チームの成長には個々のスタッフの成長が重要である。新入職員には OJT とレーナーが付くとともに、事務局長が定期的な個別面談を実施している。 学校、部署ごとで定期的な会議、個別面談を通して共有している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
社会環境の変化に対応できるように事業計画については毎年長期(5年)、中期(3年)、短期(1年)を展望し、次年度事業計画を作成している。 毎年作成しているこの事業計画が学校運営の核となるものである。 事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決済を受け、承認を得ることになっている。それを受け、毎年3月の初旬に5日間かけて、学校の事業計画の研修を行い、全教職員へ周知徹底している。 事業計画において、組織図、職務分掌、各種会議の意思決定システム(コミュニケーション一覧)が明確に示されている。 運営組織は、事業計画の核をなす組織目的、運営方針、実行方針と実行計画に基づいたものである。単年度の運営も、中期計画の視点にたって行われている。事業計画書の組織図には、学校に関わるすべての人材が明記され、誰もが全員の組織上の位置づけを理解できるようになっている。 学校が最も大切にしていることとして、チームで成果をあげるということである。	社会環境、業界環境の変化を踏まえ、5年後どのような学校を目指すのか、どのくらいの規模にするのか、商品(学科)構成はどうするのかを明確にし、分かりやすい事業計画作成を心がける。 また事業計画を全職員が理解できるよう人材育成を継続的に実施していく。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校を目指す開校、組織運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための単年度の方針) ④定量目標(受験者、教育成果(中途退学防止、欠席率、資格取得数、就職率、専門就職率等)) ⑤定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標についての単年度目標) ⑥実行計画(その方針を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(単年度) ⑧職務分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附帯事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	☐ 運営方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか ☐ 運営方針を教職員等に周知しているか ☐ 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5	事業計画は常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決済を受け、承認を得ている。学校の事業計画は毎年3月の第1週目に研修を行い、全教職員へ周知している。	事業計画を元にした各チームの事業計画を作成し、チームとスタッフの成長を意識した学校運営、チーム運営をしている。	事業計画の理解、進捗が明確となるよう定期的な確認を部署、個人で行う環境を整える。	事業計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学園の方針、滋慶 EAST の方針を学校の運営方針に反映させ、学園と一体感をもった運営をしている。	学園の考え方、EAST の方針を踏まえることは、学園で仕事をしていく上で重要で、特にスタッフ個々が成長していく過程で大切なことと考えている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	☐ 中期計画(3～5 年程度)を定めているか ☐ 単年度の事業計画を定めているか ☐ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか ☐ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか ☐ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか	5	事業計画では5年後見すえた単年度計画も作成している。運営のチェック機能として①学園の常務会議、②戦略会議、③運営会議(学科責任者会議)、④学科会議、部署会議があり、計画遂行の確認をする。			事業計画書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業計画は誰の為に作るのかを意識し、スタッフが分かりやすく、シンプルな事業計画を作成することを意識した。事業計画の執行・進捗管理は予算の見直しも含め定期的を実施している。	運営のチェック機能として①学園の常務会議、②エリア戦略会議(運営責任者会議)、③運営会議(学科責任者会議)、④学科会議、部署会議があり、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	☐ 理事会、評議員会は寄附行為に基づき適切に開催しているか ☐ 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ☐ 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	定期的に理事会・評議員会を開催し、議事録を作成している。 また、議案にかけるべき事項についても事前に理事会へ提案している。	現状適切な運営は行っているものの、各マネージャーもコンプライアンスの知識をつける。	行政への届出書類の作成は、担当部署のみならず学部長も関わっていく。	理事会議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	☐ 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ☐ 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ☐ 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか ☐ 組織運営のための規則・規程等を整備しているか ☐ 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5	運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直され、その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。 会議の議事録にルールを設けている。 ①主要な会議の議事録は出席者全員に配布する。 ②議事録には、項目の中の「決定事項」に、アクションプラン（決定事項の次の担当責任者、行動、目標、期限などが）明示されている。 ③議事録の保管は理事会、評議員会の議事録は法人本部戦略会議、運営会議の議事録は学校事務部で行っている	問題点においては、必要部署内ですみやかに会議決定スピーディな組織運営を行う。	運営組織図に沿った運営となるよう決定権限の具体的な明確化と、スタッフ認知を深める。	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		朝礼、終礼、ツールボックスミーティングは全員で行い、組織の進む方向性、課題を共有している。	継続したモチベーション管理と情報共有	チームマネージャーとスタッフの個別面談を適宜行い、スタッフ個々のモチベーションを上げるよう、支援する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事務局長は各チームマネージャーを支え、チームマネージャーはスタッフを支える体制を作り、学校全体が活力ある状態を保てるようにしている。	その日に発生した問題は緊急性が高い事案は別として、極力その日に出勤しているメンバーが対応できる体制を整えておく。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	☐ 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか ☐ 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか ☐ 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか ☐ 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	採用計画、人材育成計画は事業計画で定めた計画を基に、学園本部が中心となり、採用活動や、採用試験を実施している。採用は採用基準に基づいて、厳正に実施している。 給与支給に関しては法人の定めによる。 昇任、昇給に関しては就業規則の定めに基づいている。 目標管理制度を見える化し、結果のフィードバックを行っている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校の目指す方向性を踏まえ、必要な人材、人数を明確にして人事計画を立てている。	毎月の運営会議ではスタッフのモチベーションやチーム状態を確認し、適切な支援をしている。学園グループとしてストレスチェックを実施し、心身のケアに注意している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	☐ 教務・財務等の事務処理において、意思決定システムを整備しているか ☐ 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ☐ 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	意思決定システムは事業計画において明文化している。 学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議で、意思決定会議は以下の通り。 1. 理事会・評議員会 2. 学校戦略会議 3. 法人学校運営会議 4. 運営会議 5. 学校全体会議 6. 学科会議・部署会議 7. 各委員会会議 8. プロジェクト会議 これらの会議毎に参加者は選抜され、その中で各リーダーに権限は委譲されている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事務局長、教務部長、チームマネージャーと段階的な意思決定システムがある。 予算に関しての最終決断は事務局長が行うが、各チーム予算を用途については各マネージャーに権限を付与している。	各マネージャーが予算管理簿を付けるとともに、学生サービスセンター、事務局長がダブルチェックをする仕組みを作っている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効 率化を図っているか	☐ 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか ☐ これらシステムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか ☐ 学生指導において、適切に(学生情報管理)システムを活用しているか ☐ データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか ☐ システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	関連企業である BSC と連携し学生に関する業務処理を実施している。 出欠管理については関連企業 VISTA ARTS の出席管理システムを使用し IPAD で管理している。 その他広報業務システム、AS 管理システムなどを活用し、入学前から在校中、卒業後の情報管理をしている。	現在ICT化の流れ、ペーパーレスの流れの中で新システム移項による業務効率化が求められる。 同システムでの一元化がなされていないため、活用に差がでている。	今後数年かけてシステム移行を行い作業効率化、活用を行う。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学園として、広報、教育、就職、卒業後の情報システムの一元化、ICT化を図るべく動きがある。管理システム、勤怠システムの導入も図り、業務の効率化を図っている。	IT リテラシーテストを教職員、講師、学生全員が受けている。 教職員全員が個人情報保護研修を受講している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
平成 20 年の開校以来、教職員の目標として、 1. 専門就職100%(学科で取得した知識・技術を活かした仕事に就く) 2. 中途退学者 0 名(入学した学生の夢の実現支援) 3. 資格取得100%(専門就職に必要な資格を必ず取得) を掲げ、その達成のための教育システムの構築に力を入れてきた。この間、4 つの教育システムを開発してきた。それぞれに関連しあうシステムなので、ここでまとめてその概要を以下に示すことにする。 1. PCP 教育システム 2. MMP プログラム 3. CPI 教育システム 4. タワー型カリキュラム また、当校が掲げる3つのポリシー(※)のもと、社会のニーズに応えるスキルを身につけるカリキュラムなど特色があるものを記載する。 ■体験型現場力教育 4つの教育システム、3つのポリシーを貫くカリキュラムの中心的存在として TOP ゼミ、業界コラボ、アシスタントプログラム等で、業界の最新技術の学び、お客様や職場内コミュニケーション力と問題解決能力の育成している。 各学科の学生には、学期ごとの到達目標や学年目標を設定して、修業年限の中で確実に到達できる方法論を明示している。教科科目ごとに毎回の授業の到達目標を授業前に明示し、学期末の定期試験時に到達すべき目標に段階的に導く手法をとっている。 よって、修業年限内に実施されるすべての講義科目の到達目標の集大成が教育目標のゴールであり、業界の人材ニーズと合致させている。 ■コロナ禍を経験した高校生たちの勉強や日常生活、毎日の登校習慣、学力低下、対人関係・感情、及びメンタルヘルスなどにどのような変化がでているか、学内での調査は必須と予測し、入学前からの学生個々の生活状況を集約したうえで、教育の構築、個別最適化を進めてきた。 美容師科は、オンデマンド授業・トータルビューティ科は、週4登校のカリキュラムを導入したことで出席率が改善した。	退学率 全 体 : 今年度 6.5%/昨年度 11.0% 美容師科: 今年度 7.8%/昨年度 12.7% ヘアメイク科: 今年度 6.0%/昨年度 8.0% メイクファッション・トータルビューティ科: 今年度 3.8%/昨年度 16.1% コロナ禍を経験した高校生たちの勉強や日常生活、毎日の登校習慣、学力低下、対人関係・感情、及びメンタルヘルスなどにどのような変化がでているか、学内での調査は必須と予測し、入学前からの学生個々の生活状況を集約したうえで、教育の構築、個別最適化を進めていく必要がある。 2025 度は、オンデマンド授業と週 4 登校カリキュラムの活用を進めると共に Teams や ipad の活用により学生の個別最適化を進めていく。	1. PCP 教育システム(P…Pre College、C…College、P…Post College) 入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム。入学前に自分の夢や将来の仕事を見だし(自己発見)、在学中にその夢の実現に向けて変身していき(自己変革)、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)。そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。 2. MMP プログラム(M…Motivation、M…Mission、P…Professional) 自立したプロの職業人として業界で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。 3. CPI 教育システム 導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システム。 4. タワー型カリキュラム 他の関連科目と流れを合わせて、学習効果を積み上げていくカリキュラム。学科調査・業界調査・競合校調査を踏まえて、各科目を配置していく。各学科の置かれている状況を科目群に反映させ、カリキュラムを構築していくもの。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

※3つのポリシー

東京ベルエポック美容専門学校3つのポリシー

東京ベルエポック美容専門学校は、滋慶学園の「建学の理念」（実学教育、人間教育、国際教育）と4つの信頼（学生・保護者等からの信頼、高等学校からの信頼、業界からの信頼、地域からの信頼）を基盤に美容業界で活躍できる人材を育成するために、3つのポリシーを定めています。

【ディプロマポリシー】

東京ベルエポック美容専門学校は、滋慶学園の「建学の理念」と「4つの信頼」に基づいて、美容業界で即戦力として活躍できるための知識・技術、態度、考え方をを持った学生を社会・業界に送り出します。

学生が卒業までに身に付けるべき資質を以下に示します。

1. 学内における様々な教育プログラムを通して社会人基礎力が身に付いている。
2. 美容業界をはじめとした様々な分野の業界との連携により、職業人・業界人としての人間力と社会人としての身構え・気構え・心構えが身に付いている人。
3. 仕事をする上で必要な知識・技術が身に付いている人。
4. 仕事をする上で必要な資格取得がなされている人。
5. 他者や異文化に対する理解を深め、国際感覚が身に付いている人。

【カリキュラムポリシー】

東京ベルエポック美容専門学校は、滋慶学園の「建学の理念」と「4つの信頼」を実現するために、「専門教育」と「キャリア教育」を体系化した職業人教育のカリキュラムと英語教育や海外研修等の国際教育を通じ、国際感覚を身に付けるカリキュラムを提供します。カリキュラムの柱を以下に示します。

1. 美容業界等と連携したゼミやアシスタントプログラム、実習プログラム等を提供します。
2. 入学者ひとり一人の人的成長とキャリア設計を支援します。
3. 国際感覚を養うための、基礎的なグローバル人材育成プログラムを提供します。
4. 基礎学力向上、技術力向上を図るプログラムを提供します。

【アドミッションポリシー】

滋慶学園の「建学の理念」と東京ベルエポック美容専門学校の「開講の目的」に共感できる入学者を国内、国外問わずに受け入れます。求める人材像を以下に示します。

1. 目的、目標を持ち、美容業界でプロとして働きたいと考える人。
2. 自ら学ぶ姿勢が備わっている人。
3. 何事にもチャレンジしようという気持ちが備わっている人。
4. 他者を思いやる心がある人。
5. 挨拶ができる人。

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	☐ 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 職業教育に関する方針を定めているか	4	学科の課題を明確にして課題キーワードを抽出。それによって教育課程の見直しを毎年実施している。	社会環境の変化、学生の変化に対応したものになっているかの検証。	教育課程編成委員会での意見を取り入れていく。	
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	☐ 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ☐ 教育到達レベルは、理念等に適合しているか ☐ 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか ☐ 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	MMP プログラム(モチベーション、ミッション、プロフェッショナル)に基づき、専門的な技術・知識の他に「目的意識を育て適性を見つけて育てるプログラム」と「プロに必要な態度・思考・倫理とそれらの基本となる知識を身につけるプログラム」の3種類を体系的に結んでいる。	養成目的等が社会環境の変化、学生の変化に対応したものになっているかの検証	環境の変化、学生の変化に伴い、各学科の定める養成目的等を3つのポリシーに置き換え再検討する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けているが今後さらに、各学科が養成する人材像を明確にし、それに合致したカリキュラム、アドミッションポリシー、ディプロマポリシーを明確にする必要がある。	学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会において各方面からの意見を伺い、各学科のカリキュラムに反映させている。また、業界の流行、求められる人材を敏感にキャッチし、カリキュラムに反映させている。

最終更新日付	2024 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	☐ 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか ☐ 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか ☐ 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか ☐ 授業科目の開設において、必修科目、選択科目を適切に配分しているか ☐ 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか ☐ 職業実践教育の視点で、授業科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	学期ごとの到達目標や学年目標を設定し、修業年限の中で確実に到達できる方法を確立している。 目標設定の際には、必ず「業界調査」「競合校調査」を行い、内部と外部の現状分析を踏まえて設定される段取りになっている。 MMP プログラムに基づくカリキュラム作成の際には、「学科調査」「業界調査」「競合校調査」を必ず行い、内部と外部の現状を理解し、課題を抽出した上で、「教育目標」「養成目的」の設定、「モチベーションプログラム」「ミッションプログラム」「プロフェッショナルプログラム」への科目振り分けにつなげている。	学科毎のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づいた教育課程を確立させる。	業界の意見を取り入れ、各学科でディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを検討する機会を設け、チームとして育てたい学生像を明確にしていく	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	☐ 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等工夫しているか ☐ 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか ☐ 授業科目について、授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているかを ☐ 教育課程は定期的に見直し改定を行っているか	4	教育課程編成委員会での内容や産学連携教育「最新の美容」を提供できるよう毎年カリキュラムの見直しを行っている。			
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	☐ 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか ☐ 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか ☐ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	教育課程編成委員会を開催している。 また、在校生からのヒアリング、卒業生からのヒアリングを行っている。	卒業生の業界評価については、系統だった意見聴取にはなっていない。	定期的にアンケート調査をするなどの施策をキャリアセンターが中心となり構築する。卒業生と学校の繋がりを強化していくため、2018年度より同窓会活動を活発化させている。	
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	☐ キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ☐ キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4	おもてなしの授業やコミュニケーションスキルの授業、担任授業を行うとともに、行事等を活用して行っている。	セルフマネジメント、チームマネジメント教育の要素が弱い。	シラバスの中にマネジメントを学ぶ機会を位置づけていくとともに、担任授業でのセルフマネジメントについて入学時から取り入れていく。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	□キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか					
3-9-4 授業評価を実施しているか	□授業評価を実施する体制を整備しているか □学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか □授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか □教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4	各科目において授業アンケートを実施している。	授業アンケート内容の精査と実施方法。	授業アンケート結果を講師面談の際にフィードバックしている。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。各学科の教育目標、育成人材像は、常に業界のニーズを反映させるため、業界調査、学科調査、競合校調査を毎年秋季に行い、そこで現れる業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。また、各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められている。	少人数制だからこそできる一人ひとりに寄り添った授業展開をしている

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか ☐ 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取組んでいるか ☐ 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	5	成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。 また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業を出来るように、成績不良が予想される学生に対しては、補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。	授業満足度の向上。	授業における授業満足度向上に向けて、勉強会を実施していく。個々の学生の成果があがるよう、モチベーションを下げない対策も構築していく必要がある。 授業ごとの到達目標も具体的イメージできるように明示し、1回ごとの授業が、しっかり習得にできるようにしていく。	
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	☐ 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	5	コンテストの受賞記録については、表彰者写真などの画像データも含めて記録している。 SNSでの情報発信をしている。	コンテストへの積極的な参加促進とSNS活用指導。	コンテスト出場や作品ポートフォリオの重要性を授業で伝える。SNSの活用方法を授業で伝える。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。 また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。 今年度からは高等教育機関の無償化が導入されるに当たり、GPA評価を導入していく。	各科目、小テスト・中間試験・定期試験でAからFの6段階評価を行う。 A・B・C・D を合格とし、D・E・F を不合格とする。 A (100～90点) B (89～80点) C (79～70点) D (69～60点) E 受験資格喪失 F (59～ 0点) } 合格 } 不合格 科目の評価は、小テスト・中間試験・定期試験にて評価する。科目の評価が不合格（59～0点）の者もしくは私的事由により欠席した者については、再試験を行い、その評価は最高Dとする。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

3-11 資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	☐ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ☐ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	3	学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に対策を立て、実施している。資格取得のサポート体制としては、学科ごとに若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。	不合格者の要因として、国家試験対策における継続力、出席率の低下。 筆記対策における授業内容の充実と担任指導力など	不合格になってしまう学生サポートとともに、入学者が全員受験、合格できるような取り組みを構築できるよう教育フローの見直し。	美容師国家試験結果 全国平均 86.5% 【美容師科】 受験者 99 名 合格者 93 名 今年度 93.9% 全国平均 59.7% 【ヘアメイク科美免プラン通信課程】 秋受験者 61 名 合格者 37 名 今年度 60.7% 春受験者 5 名 合格者 4 名 今年度 80.0%
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	☐ 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ☐ 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	在学中不合格であった場合は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を入れている。また、別途、特別対策講座を実施している。	闇雲に補講、対策授業を組むのではなく、効果的な支援計画を集団、個別に立てていく必要がある。	一人ひとりの学生を見極めた個別支援計画を明確にする。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
対策としては、全員が合格するべく1年次からの意識付けを行っている。課題は2年次になってからのモチベーション維持と向上、メンタル面の強化が挙げられる。また今後は入学者が全員受験、合格できるような教育となるよう構築していく。	滋慶学園国家試験対策センターと連携し、1年次から国家試験に向けての講義を行っている。受験対策については、模擬試験結果を参考にクラスをレベル分けするとともに、個別の状況により練習計画を立てる。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	☐ 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか ☐ 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか ☐ 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか ☐ 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか ☐ 教員の採用計画・配置計画を定めているか ☐ 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか ☐ 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか ☐ 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	教育目標達成のために、実習先や就職先の協力を仰ぎ、より現場を理解し、最前線で活躍している講師を確実に確保する方針で採用している。 講師は、現場での活動も行いつつ講義も行っている。授業評価の視点として、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。 現場のプロとして活躍している講師に教育のプロとしての視点を持ってもらうための講師会議、科目連絡会を実施している。 教員の採用計画は事業計画上で計画している 教員構成は届出資料で明確にしている 教員募集については学園の規定に基づいて実施している 教員一人当たりの授業時間数は美容師養成施設の規定に準じている。	美容師養成施設規則改訂により、国家資格指定科目を持てる教員要件が変更になり、新規採用の再には4年の実務経験と理美容教育センターの研修を受け、認定される必要がある 経験年数の長い講師ほど過去の教授方法にとらわれる傾向がある。	美容師国家資格保持者で実務 4 年以上経験者の教員研修受講促進。 アクティブラーニング、ITを活用した教育手法の導入	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	☐ 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか ☐ 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか ☐ 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	評価体制としては、授業アンケートや、オープン授業、日々の授業報告書等を通して、各教員の専門性の把握及び評価を行っている。 また面談によるヒアリングも行っている。 教職員の教育力向上は必須条件であり、学校と学園でそれぞれ研修を実施している。	スペシャリスト教員の中には、クラスマネジメントが苦手な教員がいる。	学園の FD 研修、講師会議での研修実施など、教員勉強会の場を提供する。	毎年 1 回 3 月実施 講師会議 授業の質を向上させる方法
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	☐ 分野毎に必要な教員体制を整備しているか ☐ 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ☐ 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ☐ 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ☐ 専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか	4	学校では、担任研修を実施し、教授力向上とともにヒューマンスキルの向上も図っている。 講師については、講師会議を通して情報共有を図っている。 さらに科目連絡会及び講師会議を利用し、右記資料を共有することでより適切な協業につなげている。	経験年数の浅い担任や講師に対する支援	新人担任にはトレーナーをつけ、日々の相談、支援、指導にあたる。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	担任はクラス事業計画を作成し、講師とも共有している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)																				
教育成果は、目標達成の努力の結果である。 本校は、就職率、中途退学者、資格取得、教育成果を広報することによる入学者定員の確保を重要視している。 (1)就職 今年度、教務部とキャリアセンターが連携を強め、学内での企業説明会、業界懇談会を分野ごとに開催するなど業界との連携と共にオンライン面接の練習も強化、個々の学生の状態に応じた就職支援を行った結果内定 100%を達成できた。 (2)退学率 今年度は、オンデマンド授業(美容師科)・週4登校カリキュラム(トータルビューティ科)の導入により両学科で出席率の向上がみられ、担任を中心とした学生支援とJTSC にも協力を仰ぎながら、チームで学生を支える体制を大切にすることで、精神的な事情により学業継続が難しい学生の絶対数を減らすことができた。しかし、クラス環境不和や目的喪失などを理由に退学するケースを減らせていない。 (3)資格取得 開校以来、各学科のカリキュラムは専門資格取得のための、受験対策を含めて立てている。同時に学生のレベルに合わせた個別支援を実施している。 その他、卒業生の活躍などにおいて、業界から高い評価を得ている。 (4)入学定員の確保 4年続けて定員確保が出来ていない。時代に沿った学科、カリキュラムイノベーションで毎年定員確保できる体制を整える。	就職 業界との連携を強化し、特に課題学科であるヘアメイク科のヘアメイク求人を増やす。 時代に合わせた就職形式踏まえ、オンライン面接や企業動画作成に向けた指導、支援も同時に行う。 退学率 次年度は、オンデマンド授業と週 4 登校カリキュラムの活用を進めると共に担任を中心にクラス環境を整える(クラス会議)ための研修を導入・実践していく。 資格取得 全員合格に向け、姉妹校、学園の国家試験対策センターと連携し、数値、傾向、様々な角度から全体、個の指導方法を行っていく。 入学定員 今後の広報において美容師科・トータルビューティ科が大きなポイントとなってくる。時代に沿った学びとニーズを提供し定員確保を目指す。	(1)就職 ・就職に関わる本校の目標は下記の項目 <table><tr><td>① 求人件数</td><td>美容業界の求人</td></tr><tr><td>② 就職内定数(率)</td><td>内定数/就職希望者</td></tr><tr><td>③ 専門就職数(率)</td><td>美容分野の専門職就職</td></tr><tr><td>④ 就職者数(率)</td><td>内定者数/卒業生</td></tr></table> (2)退学率 具体的な施策の主要なものとして、以下がある。 <table><tr><td>①</td><td>カリキュラムの工夫[タワー型カリキュラム、MMPプログラム]</td></tr><tr><td>②</td><td>学年暦の工夫(初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供</td></tr><tr><td>③</td><td>担任研修(担任マニュアル)</td></tr><tr><td>④</td><td>滋慶トータルサポートセンター(JTSC)(※)</td></tr><tr><td>⑤</td><td>学生カウンセリングの担任、カウンセラーのチームアプローチのシステム化</td></tr><tr><td>⑥</td><td>入学生一人ひとりに合わせた支援</td></tr></table> ※ 学生の抱える問題を相談できるセンターにカウンセラーが駐在し、学生生活における不安や悩みを相談できるようになっている。 (3)進級率 入学した学科で進級し、卒業していく指標として、進級率を見ていく。	① 求人件数	美容業界の求人	② 就職内定数(率)	内定数/就職希望者	③ 専門就職数(率)	美容分野の専門職就職	④ 就職者数(率)	内定者数/卒業生	①	カリキュラムの工夫[タワー型カリキュラム、MMPプログラム]	②	学年暦の工夫(初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供	③	担任研修(担任マニュアル)	④	滋慶トータルサポートセンター(JTSC)(※)	⑤	学生カウンセリングの担任、カウンセラーのチームアプローチのシステム化	⑥	入学生一人ひとりに合わせた支援
① 求人件数	美容業界の求人																					
② 就職内定数(率)	内定数/就職希望者																					
③ 専門就職数(率)	美容分野の専門職就職																					
④ 就職者数(率)	内定者数/卒業生																					
①	カリキュラムの工夫[タワー型カリキュラム、MMPプログラム]																					
②	学年暦の工夫(初期教育、休暇明け教育、進級次教育の際の工夫⇒モチベーション向上プログラムの提供																					
③	担任研修(担任マニュアル)																					
④	滋慶トータルサポートセンター(JTSC)(※)																					
⑤	学生カウンセリングの担任、カウンセラーのチームアプローチのシステム化																					
⑥	入学生一人ひとりに合わせた支援																					

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	☐ 就職率に関する目標設定はあるか ☐ 学生の就職活動を把握しているか ☐ 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか ☐ 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか ☐ 就職率等のデータについて適切に管理しているか	5	就職希望者の内定 100%を達成するために、就職者数の目標を重点目標として掲げている。毎月就職内定状況と以下の7つの項目で問題がある場合の対策を立て実行する。 ・卒業年次在籍者数 ・就職希望者数 ・求人件数(職種別・有効求人数) ・内定者数(学科ごと、月ごとと累計) ・専門就職者数 ・月別内定シミュレーション ・学生就職活動状況表(学科クラス別)	2024 年 度 の 就 職 率 100%であった。 また、卒業後も引き続き支援を行う。 2025 年度も就職率 100%に向け、産学連携企業の開拓をする。	就職未希望者を出さぬよう、日ごろから業界情報、美容の仕事の魅力とともに、人間力を養う教育をしていく。 学校全体の就職の流れと平行し、一人ひとりの学生の就職モチベーションによる個別支援・指導を実施する。 実習やインターン等の外部に出すときには、実習前、実習中、実習後授業を強化する。 次年度も継続してキャリアセンターと卒年次担任で構成する就職担当者会議を月 1 回開催し、情報共有、役割を超えた支援を実行していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
就職希望者に対する就職率に関して、100%を達成した。コロナ禍の影響を大きく受けたビューティアドバイザー求人が戻りつつある現状や、コロナ禍における就職対策を講じた結果である。 キャリアセンターと学科との連動が目標達成への道になるため、今年度も月別内定シミュレーションから学生の内定獲得まで、常に学科ごとの学科カリキュラムや求人のピークを考慮して就職指導スケジュールを細かく計画し活動を行い結果につなげたい。 また、昨年同様、内定者による次年度学生向けの合同就職説明会を実施し、先輩から後輩への就職のアドバイスをを行うことにより、就職への意欲を高める行事を検討している。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。 キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう: 入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ② 在校生に対しての就職支援: 在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ② 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援: 卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、マネジメントやコーチングなどの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施する。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	☐ 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか ☐ 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取組はあるか ☐ 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか ☐ 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	3	開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計されている。資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で ・自校の結果及び推移の把握、データ化 ・他校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化を行っている。 また、国家試験対策センターと連携し、全員合格のための支援を行っている。	美容師国家試験結果 全国平均 86.5% 【美容師科】 受験者 99 名 合格者 93 名 今年度 93.9% 全国平均 59.7% 【ヘアメイク科美免プラン通信課程】 秋受験者 61 名 合格者 37 名 今年度 60.7% 春受験者 5 名 合格者 4 名 今年度 80.0%	国家試験合格率は、93.9%となった。 毎月講師を含む美容師科職員での会議及び、個別学生の成長度具合の確認と指名者補習強化。 オンデマンド授業の導入や定期的な技術チェック、また不合格になってしまう学生の傾向、特徴を掴み、早めの個別対策を実施した。 昨年度と比較し、合格率は向上した。 今後も学園の国家試験対策センター、保護者等とも連携し強化していきたい。	美容師国家試験結果参照

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。 昨年度より、国家試験の更なる合格率向上を目指し、毎月職員と講師による国家試験会議を行った事で合格率の向上が図れた。今年度も計測して行う。 筆記と実技に分け、それぞれの対策と学生一人ひとりのフォロー体制を整える。	各資格試験の特徴を捉え、日ごろの授業での精度を上げている。また、資格試験は技術のみならず、メンタルの強化も必要と捉えている。 国家試験対策センター稲岡講師に国家試験の分析を依頼、次年度の合格率向上を目指し、学生の評価を明示化し指導と支援を行う。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	☐ 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか ☐ 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	卒業 1 年後に離職調査を実施している。 また、不定期に内定先訪問を実施し関係先の強化を図っている。 卒業生からの方向を受け同窓会にて表彰発表している。	卒業生の活躍に関する情報収集が弱い。 卒業生が主体となり、アクティブで未来に向かって新しいことに挑戦する快活で個性的な活動を目指す。	コロナ禍において同窓会を実施できていないが、今年度はタイミングを計り、開催を検討中。卒業後の窓口と情報収集の強化。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒業生情報をシステムティックに収集する方法が確立されていないので、今後の課題として解決していきたい。	TOPサロンゼミでは、業界で活躍する卒業生を招聘している。卒業生のスキルアップにもなり、継続していきたい。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生支援は、①就職②学費③学生生活④健康などの分野で行っている。学生支援の体制として、これらの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者を置いている。 ① 就職支援 キャリアセンターを中心に担任と連携し一人ひとりにあった就職情報を提供し支援している。 ② 学費支援 学生サービスセンターを中心に各種奨学金、修学資金の相談窓口を設け、学生・保護者等々の個別支援を行っている ③ 生活支援 学生相談室、滋慶トータルサポートセンターを設置し、人間関係・生活面などカウンセリング支援を行っている。教職員においては、入学後直ぐに個別面談を実施、コミュニケーションをとり相談しやすい環境を整えている。一人暮らしの学生支援は、学園の寮本部と連携している。 ④ 健康支援 慶生会クリニックと連携して健康診断、二次検査を実施し健康管理支援をしている。	学校内のみならず学園の資源を活用し学生一人ひとりに合わせた学生支援・指導、学習支援、生活支援、医療的サポートを行っていく。 個々の学生の状況に対応できるよう、情報を集約すると共に、研修を通してマニュアルなどを活用し学生サポートにあたる。問題の早期発見に向け各部署の強みを生かし連携しチームで支援をして行く。 近年、精神的な疾患や生活習慣による退学者が増加している。JTSC(滋慶トータルサポートセンター)を積極的に活用して行く。	①就職②学費③学生生活④健康などの分野それぞれに対応できる担当部署や専門担当者は下記になる。 ① 就職については、キャリアセンターを設置し、担任と連携を取りながら就職の相談などの支援に当たっている。 ② 学費については、相談窓口を学生支援センターとし、詳しい知識とアドバイスができるフィナンシャルアドバイザーを配置。個々に応じた提案や相談を受けている。 ③ 学生生活面の相談は、専門のカウンセラーが常駐する滋慶トータルサポートセンター(JTSC)で行っている。 ④ 健康管理については、学園グループの学校医である慶生会クリニックが、相談や健康診断および歯科、内科の診療を行い病気の早期発見に努め、学生の健康をサポートしている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	☐ 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか ☐ 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか ☐ 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか ☐ 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか ☐ 就職説明会等を開催しているか ☐ 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか ☐ 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、同窓生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)をしている。キャリアセンターと担任が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握し個別支援を行っている。 また、キャリアセンターが入った担任授業では、担任と連携し就職の具体的活動に関する指導を行うと同時に、随時個別の相談に乗れる体制を整えている。 美容サロンや企業の人事担当者に来校していただく業界懇談会や就職説明会を適宜実施している。	就職支援体制は組織的にも整備されている。 就職者率を高め第一専門職100%を達成するために、業界に応じた学生支援を行っている。 近年、留学生が増えてきているため、留学生の就職支援を鑑みると、今まで以上に学生支援センター(キャリアセンター・学生サービス)と学科長・担任との相互支援体制が必要となる。	毎月実施する、就職支援プロジェクトにおいて業界情報、到着求人内容、学生生活動状況、受験指導内容を定期的に確認し常に共有する取り組みを日常化していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
開校以来、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。	滋慶学園グループの美容系専門学校4校の求人情報をキャリアセンターで閲覧することができる。各校で同じ分野の求人を共有することができ多くの情報を得ることができる。また求人を無駄にすることなく活用することができる。 企業の採用時期に合わせてオンラインで学内企業説明会の開催している。また学内面接練習などを行い対策をたてている。 コロナ禍以降、オンライン面接も増えており学生個別指導を行っている。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	☐ 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか ☐ 指導経過記録を適切に保存しているか ☐ 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか ☐ 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	2	中途退学の要因傾向は毎年その原因分類や発生時期など多角的な面から調査分析し、翌年以降の支援に役立てている。 また、学生の学習習熟度合いやメンタル面の状況などを把握するキャリアサポートアンケートを年1回実施・活用し学生個々の状況を把握している。 退学低減に向けた関係部署（教務・滋慶キャリアカウンセラー・キャリアアドバイザー・学生支援センター）と連携し学生支援を行っている。 合理的配慮の研修を実施し一人ひとりの課題にチームで対応している。	多様化する学生を担任中心にサポートしているが、個別性が高く対応に苦慮している。 2024 年度の中途退学者率は 6.5% (前年度 11%) であった。 2025 年度は、各部署の強みを生かしチームで学生支援を行う。 留学生は、学習面や生活面も含め手厚い支援をしており、出席率もよく退学者は 0 名だった。	クラスマネジメント研修に加え、個別支援の全体像や支援と指導の切り分けなどを学ぶ研修を JTSC (滋慶トータルサポートセンター) と共同で開催し、学生サポートをチームで行えるようになる。 教務部長による担任支援面談の実施。 学科会議における学生情報の共有、チーム支援 運営会議における学生状況の共有と対策立案	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
近年の学生の変化を捉えるためには経年における様々なデータと学生個々の状況を把握するシステムと問題の発見と解決を迅速に行うことのできる教職員集団が鍵となる。	担任力の向上を図るべく、学園グループの研修をはじめ、学内研修、チーム内のケースカンファレンスなどの会議・研修システムを構築している。 担任はクラス事業計画を作り、どんなクラスにしたいか、そのために何を、どのように、いつまでに、ということを経験の学生と共有している。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	☐ 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか ☐ 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか ☐ 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか ☐ 相談記録を適切に保存しているか ☐ 関連医療機関等との連携はあるか ☐ 卒業生からの相談について、適切に対応しているか	4	学生相談室は、「滋慶トータルサポートセンター(以下 JTSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩みの相談を受けている。センターには専門のカウンセラーが、学内との連携を図りながらサポートする体制が整備されている。年度当初、新入生・在校生問わず、JTSCの案内を行っている。カウンセリングをする際は記録を適切に保存している。その他、医療機関慶生会クリニックとも連携体制を構築しており、学生の心身に対するサポートにも力を入れている。卒業生からの相談にも対応している。	カウンセラー配置は行っているものの利用率が非常に低い。 合理的配慮や精神疾患の相談が増加しているが、滋慶トータルサポートの専門カウンセラーへの促しが難しい。	担当が一人で抱え込まないよう、チーム支援の意識を高めるために、学科会議等で課題学生の共有し、適切な支援人材を決定する。	
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	☐ 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか ☐ 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか ☐ 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか ☐ 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4	留学生の相談等に対する体制として、教職員を配置。学科担当と学生支援センターが連携を図りながら学習面や学生生活、私生活での問題解決や指導を総合的に行っている。また、卒業後の進路についても担任と学生支援センターと連携し支援を行っている。	留学生の日本語学習支援 留学生の就職支援 国家試験対策 次年度は留学生受入れ適正校になるべく学生支援体制を構築する。	チームで留学生が抱える問題を解決していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
JTSC を設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、有効的に機能していると考えている。全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。	教職員全員がカウンセリングを学び、学园内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。心理学／カウンセリング基礎知識習得を行うことで、カウンセラーとの連携がスムーズにいつている。

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	☐ 学校独自の奨学金制度を整備しているか ☐ 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか ☐ 学費の減免、分割納付制度を整備しているか ☐ 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者等に十分情報提供しているか ☐ 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	経済的側面に対する支援は、学生支援センター(学生サービスセンター)が主管している。 学校独自の奨学金制度は設けていないが、日本学生支援機構奨学金及び東京都育英資金奨学金がある。 経済的理由により進学を断念しないよう「高等教育の就学支援新制度」を利用する学生も増加傾向にある。 貸与奨学金を利用している学生については分割納入制度も行っている。個別な分納計画を立てて生活面も含めて相談に応じている。 企業奨学金として返還不要の奨学金(リジョブ奨学金)も利用している。 奨学金に関する情報は学生支援センターが整備・管理している。	高等教育修学支援新制度利用学生の学業成績・出席率(80%以上)基準に達しない学生が増加している。	対象学生を学科長・担任と共有し、出欠状況を把握する。 また、本人とも面談し、担任および生計維持者と連携し支援を行っていく。	
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	☐ 学校保健計画を定めているか ☐ 学校医を選任しているか ☐ 保健室を整備し専門職員を配置しているか ☐ 定期健康診断を実施して記録を保存しているか ☐ 有所見者の再健診について適切に対応しているか	3	学校健康法に基づき行われている定期の健康診断は6月までにすべての学生が受診することとしている。	二次検査受診率が低い。 一次検査受診率は100%だが、二次検査受診率は32.6%。学生が在学中に健康な体となるよう担任や慶生会クリニックと連携し啓蒙が必要である。	法定健康診断の大切さはもとより、実習、就職に際しても必要なものであること、何よりも自分の健康状態を把握し、健康な状態であることがプロとして必要なことである認識をオリエンテーションや担任授業で伝えていく。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	☐ 健康に関する啓発及び教育を行っているか ☐ 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか ☐ 近隣の医療機関との連携はあるか		学校医「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしている。 学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。			
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	☐ 遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか ☐ 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか ☐ 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	4	学園グループで運営しているジケイスペースかさい学生寮本部の学生寮(847 室)を中心に、近隣の提携不動産との連携により住環境の整備を確立している。 問題を抱えた学生が発生したときには学生寮本部・寮長と情報共有をしっかりと行い対応をしている。	一人暮らしの学生が多く、学生寮を利用している学生については、学生寮本部や寮長と連絡をとり、体調不良や欠席が続いた際など連携しサポートしている。 アパート等でトラブルに巻き込まれるケースがある。その際は、学生保護者等からヒアリングし警察なども巻き込んで適切に対応している。		
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	☐ クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ☐ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ☐ 大会成績など実績を把握しているか	4	姉妹校と共同でダンス・フットサル・ディズニー・カフェラテサークル活動を発足し、定期的に活動している。 また、クラブ活動の一環として、オープンキャンパス等を通じて接客スキルとサービスマインドを学ぶ「学生スタッフ」活動を組織・運営している。 外部コンテストに参加した学生が選出され受賞もしている。	外部コンテストへのチャレンジ。	上位層対策としての教育を充実させ、参加等の活動を活発化させる。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
【経済的支援体制について】学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、グループ内資格(ファイナンシャルアドバイザー〔FA〕)を取得したスタッフによる学費相談会の実施によって、資金のやり繰りをアドバイスできている。相談内容や背景などが多様化している。対応をする担当者は家庭環境を踏まえた提案を行っている。 【健康管理について】「慶生会クリニック」は内科・歯科の2科があり、学校からも近く寮などから通う一人暮らしの学生も利用しやすく、健康管理費の中から支払いが行われるので、安心して受診できる体制が整備されている。また、心の健康の面では、滋慶トータルサポートセンターがあり、専門のカウンセラーからカウンセリングを受けられる体制を整えている。 【生活環境支援について】学園で学生寮を完備している。学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し生活環境の整備や学生の生活面を支援ができる体制ができている。 寮長と学校と(特に担任)連携を図り、学生の変化などには気を配っている。 学校では、安心して生活できるよう入学直後の導入教育で、学校のサポート体制やルール、社会のマナー、健康管理、防犯などの教育を行っている。学生個々の担任面談を実施し、状況によりカウンセラーのカウンセリングを受けさせている。	【東京ベルエポック授業料分納制度】 この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定口座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充て分納している。 企業奨学金としてリジョブ奨学金、公益信託高賀富士子記念文化振興基金、タカミ奨学金の奨学生推薦を行っている。 【各種特待制度】 特待生試験は実・筆記・自己PR試験を選択できる。実技特待試験は入学後の学科との関連のある内容にしている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

5-20 保護者等との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者等との連携体制を構築しているか	☐ 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ☐ 個人面談等の機会を保護者等に提供し、面談記録を適切に保存しているか ☐ 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者等と適切に連携しているか ☐ 緊急時の連絡体制を確保しているか	5	「一人ひとりを大切に」をキーワードに、入学後に新入生保護者会を実施している。保護者等への連絡や個別面談などを適宜実施している。 また、「学科通信」を作成し送付することにより、学生の近況を報告している。 保護者等をお客様に見立てた実習授業を年度末に行っている。 学生面談をする度に記録を義務付けている。 成績、出席率、その他課題を抱える学生の保護者等とは密に連携し、必要に応じ保護者等等面談を適宜行っている。	複雑な家庭環境の学生が増えている。	学校の教育方針を理解してもらい学生支援を協力して行ってもらおう働きかける。連絡を取ることで信頼関係を構築していく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
入学前、入学式、在籍中、卒業式時の保護者会の開催は、学校として重要な学生支援のプログラムと考えている。年何回の開催が妥当なのかは、まだ、明確ではないが、保護者等との連携、協力体制をおおむね出来ていると考えている。	美容師科に関しては国家試験についての理解を深めてもらうため、滋慶学園の国家試験対策センターの協力を得ている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	☐ 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ☐ 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか ☐ 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ☐ 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	4	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与することである。 同窓会活動を通じて卒業生と学校だけでなく学年・学科を超えた繋がりにより活性化してきている。 また、卒後の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	卒業後のキャリアアップ支援	卒業時にJキャリアスクールの案内を卒業後のキャリアアップの一つとして利用してもらう。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	☐ 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか ☐ 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	3	国家試験不合格者に対する受験支援やキャリアアップのための技術指導を行っている。	卒業生の卒業後の動向把握。 総会、専門分野別の勉強会（ネットワーキング）、在校生とのコミュニティ活動を実施する。	同窓会を活発化させプログラムの拡充を図る。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	☐ 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか ☐ 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか ☐ 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか ☐ 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	4	社会人のみならず、一人ひとりに合わせた履修を可能にするための長期履修制度や一定条件内における遠隔授業制度などを導入している。 卒業後も生涯就職支援をおこなっており、キャリアセンターを中心に、元担任等が相談に乗っている。 専門人材、職業訓練等の対象となっている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
卒後の就職や転職の支援は整備されている。 また、同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として大変重要だと考える。 同窓会を組織し、その繋がりで求人頂き、実習を受け入れてもらうなど多くの成果が表れてきている。 また近年、業界で実際に働いている卒業生講師なども採用し、在校生にとっても将来の選択肢を広げることに繋がっている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。 【国家試験フルサポート制度】 資格取得に関して、在校時に未取得でも卒業後も無料で特別講座を開く体制をとっている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
ハード面の環境では、スペシャリストとしての技術を磨くための施設や機器を完備している。プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起することにもつながる。 施設や機器備品については使用方法、管理方法により劣化の度合いが違ってくるため、担当教員、学科が日ごろからチェックをする必要がある。また、薬品の管理には十分な注意が必要。 ソフト面では、学外や海外で十分な現場実習ができる実習先の選択と確保が重要であり、受け入れ先との綿密な学習環境設定の打ち合わせが求められる。 またIT化に伴い、Teamsを、Microsoft365Copilotを導入し一人ひとりが学びやすい環境を整備していく。	学生が学びやすい環境を整えることを意識する。 各自申請や実習報告書など一部をオンライン化にすることで学生にとっても効率良く手続きができるようにしていく。	主な実習室 第1校舎 美容実習室、図書室 キャリアセンター 第2校舎 ブライダルルーム エステ実習室2教室 フォトスタジオ、 ロッカールーム メイク・ヘアメイク実習室 ネイル実習室 イベントホール 第3校舎 図書室 キャリアセンター ファッションルーム、 美容実習室

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	☐ 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか ☐ 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか ☐ 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか ☐ 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか ☐ 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか ☐ 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか ☐ 卒業生に施設・設備を提供しているか ☐ 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか ☐ 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	当校の施設設備は以下の基準を全て充足している・ ・専修学校設置基準 ・美容師養成施設設置基準 ・各種資格認定団体認定校設置基準 ・消防法に関する基準 ・バリアフリー条例基準 ・その他の建築基準 また、施設設備の維持についてメンテナンスは主にグループ企業に任せている他、毎年秋に次年度の施設・設備の営繕等の計画を立て、更新をするよう心がけている。 日々発生するトラブルについては学生サービスセンターが担当し不具合があった場合は担当者に連絡し修理を依頼する体制で小さな不具合も迅速に対応するよう心がけている。	細かな備品管理、機材管理をし、常に最良の状態を保つこと。	各学科に担当者を配置し、定期的な在庫管理や備品管理を講師や学生とともに意識し、実施する体制を整える。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。 各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全て充足した環境が整っている。	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。関連業界の研修、試験実施の場としても学校を開放している。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	☐ 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ☐ 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ☐ 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ☐ 学外実習等について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ☐ 学外実習等の教育効果について確認しているか ☐ 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ☐ 卒業生・保護者等・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	4	学外実習については事前・事後教育、報告書、評価方法に至る一連の流れをマニュアル化している。 また、受入先とは事前に連絡を取り、その目的、学生状況を伝え、実習の内容を協議している 海外研修の渡航先に関しては、学園の国際部と連携をしている。海外研修は、「国際教育」を実践するものである。	インターンシップ、アシスタントプログラム等の学外実習の適正な評価基準の策定。 企業様との覚書の取り交わし、見直しの更なる強化	教育課程編成委員会、ベル合同会議などへ提起し、教務部長を中心にまとめる。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	美容学校の特色を生かし学生のうちから現場を体験するアシスタントプログラムを実施している。

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか ☐ 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか ☐ 防災・消防施設・設備の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか ☐ 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか ☐ 備品の固定等転倒防止など安全管理を徹底しているか ☐ 学生、教職員に防災教育・研修を行っているか	4	施設設備の耐震化については適切に対応している。 防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。 防火管理責任者を2名任命している。 防災訓練は定期的実施している。	防災訓練時の職員の役割と意識の向上	防災訓練を9月3日に実施。役割分担をし、その役割の重要性を各自が理解してから訓練に臨むように企画をする。	
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校安全計画を策定しているか ☐ 学生の生命と学校財産を侵害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか ☐ 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	学校として保険に加入している。また、行事ごとに必要に応じて保険に加入している。 グループ関連企業に依頼し、法令に定める防災設備の定期点検及定期報告を実施している。			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	☐ 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ☐ 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		日常においては、専門業者による各設備機器の点検、保守、修理、修繕を行っている。学校側は校務課が窓口になり防災に関する指導を受け、教職員に指示をしている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。 救急時における知識の習得と意識付けは出来ている。	防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)を設置している。月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。 教職員には、使用方法の講習済みである。校舎入り口にシールを貼り、設置を知らせているので近隣の方々にも緊急の際使用できるようにしている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。また過大な広告を一切廃し、必要な場合は根拠数字を記載するなど、適正に学校募集が出来るように配慮している 広報・告知に関しては、各種媒体、入学案内、説明会への参加やホームページ、SNSを活用し、教育内容も含め、正しく知ってもらうように努めている。 これら、すべての広報活動等において収集した個人情報・出願・入学生の個人情報など本校に関わるものの個人情報は、校内に個人情報保護委員会を設置し、厳重に管理し、流失および他目的使用のないように管理と研修の徹底を図っている。 入学選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、それに基づき実施している。 入学試験終了後は、学校長・事務局長(局次長)・教務部長・広報センター長(事務局)、全学科長により構成される、「選考会議」により可否を確定する。面接結果・書類内容・選考試験が実施されている場合、その結果を踏まえ、将来美容業界で働くことに適性があるか総合的に判断している。 学納金や預かり金、教材及び講師の見直しを毎年行っており、学費及び諸経費の無駄な支出をチェックしている。 各学科から、素案として提出されたものを、全学科責任者参加の運営会議でチェック確認を行い、その結果を最終的に学校事務責任者がチェックしている。 保護者等への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を明示し、期の途中で追加徴収を基本的に行わないようにしている。	高校生の進路決定早期化に伴い、高校 1・2 年生の頃から学校見学へ来る高校生が増加している。高校 3 年生のみならず、高校 2 年生、更には 1 年生にも正しい職業選択ができるよう、体制を整えていく。 当専門学校在留学生募集に伴い、日本語学校へ当学校の認知を広げていく。	AO入試、高校推薦入試、指定校推薦入試一般入試と受験者に合った入試制度を実施している。また、進路決定が早期にできた受験希望者には学科の特性に合わせた特待生試験(実技、筆記、自己PRのうち一つ選択)を設けており、結果により学費の減免に繋げている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	☐ 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか ☐ 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか ☐ 教員又は保護者等向けの「学校案内」等を作成しているか	4	高等学校における進学説明会への参加や学校見学、体験授業の受入を行っている。高等学校教員の学内見学、説明会等の受入を行っている。学校案内は教員、保護者等向けにも対応している。	高校の教職員からの問合せには随時応じているが、説明会等は設けられておらず、職員による高校訪問も数件しか行くことができていない。	今年度より滋慶学園本部の総務センターが各校を代表し計画的に高校訪問を行っていく。また、本校としても高校訪問スケジュールを組み、高等学校教職員へ美容業界や入試について知っていただくよう取り組む。	
7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	☐ 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか ☐ 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか ☐ 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか ☐ 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか ☐ 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	2	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（推薦入試による受け入れ人数等）を遵守している。我々は学生募集活動、広報活動は入学前教育という位置づけにしており、受験生の①職業適性の発見・開発②目的意識の開発の支援をしていく重要なプログラムとして位置づけている。また、WEB や電話での問い合わせについては即時に対応ができる体制を整備する他、資料請求者等の個人情報管理もチェックするシステムを整備している。	初回イベント参加からのリピート率が昨年よりも下がり、更に出願率も減少している。	参加者一人ひとりの阻害要因を的確にアドバイスを行い、安心して学校を選んでもいただけるよう対策する必要がある。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	☐ 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ☐ 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか		オープンキャンパス(来校型・WEB 型)や出張オープンキャンパスや個別進路相談会を実施し、常に参加目標を立て、達成するための戦略を実施している。	高校生にとって本校と他校との違いが一見すると見えにくくなっている。	手法改善でなく新しい顧客「留学生」マーケットへ認知を広げていく	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生募集活動は、学内に個人情報保護委員会を組織し、プライバシーの保護に配慮しながら、学則を基に、その年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。	業界の方、卒業生にも体験授業講師として招き、仕事のやりがいなどを伝えてもらっている。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか ☐ 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか ☐ 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	5	入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。 各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。			
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	☐ 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか ☐ 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか ☐ 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか ☐ 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	5	各回の入学選考は学内で組織する選考委員によりアドミッションポリシーや判定基準に基づき合否判定を行っている。 また、各回の受験者・合格者の実績は台帳管理している他、入学手続き完了管理(入金管理)も同時に行うことで応募者数の予測に生かしている。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学校のアドミッションポリシーをもとに、適正な入学選考を実施している。	学び方の多様化により、通信制高校卒業生など、所謂従来の普通高校卒業生以外の入学者も増えているため、 入学後支援が必要と思われる受験者に対しては、別途保護者等にも来校していただき、学校ができる支援、できない支援等を明確にしている。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	☐ 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか ☐ 学納金の水準を把握しているか ☐ 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。 毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、素案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。			
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	☐ 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	5	東京都専修学校各種学校協会のルールを基準とし、募集要項に納入から入学辞退時の返還の取り扱いについて明記している。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学納金は適正かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者等に関しては年間支出計画が立てやすい。 高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
5年を見越した長・中期的事業計画を毎年立て、収支計画も作成している。収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認されている。 学園の本部機能は、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。また、財務監査は学園本部監査スケジュールを元に、会計監査人(公認会計士)、監事、理事メンバーで実施されて、健全な財務体制を築いている。 さらに、私立学校法に基いた財務情報公開の体制を下記の通りとしている。 Ⅰ. 組織体制 1. 法人統括責任者 2. 学校統括責任者 3. (学校事務担当者) Ⅱ. 公開書類 1. 財務諸表(財務目録・貸借対比表・収支決算書) 2. 事業報告 3. 監査報告書 Ⅲ. 閲覧場所 法人本部 この体制を平成17年4月から実施、情報の公開開示も実施している。 *情報開示の申請は今現状ではない。	財務健全化を維持するために、定員充足・退学防止・経費節減・業務効率化をスタッフ一人ひとりが予算意識をもち業務に臨む環境を、マネージャーを中心に作っていく必要がある。	学園本部は 1. 事業計画の収支計画のチェック 2. 消費収支計算書予算対比 3. 資金収支内訳表 4. 人件費支出内訳表 5. 消費収入内訳表 6. 固定資産明細票 7. 借入金明細表及び基本明細票 を、管理・運営し、学校の経営を支えている。 財務の責任体制も明文化されており 1. 法人統括責任者(常務理事) 2. 学校統括責任者(学校運営の現場責任者＝事務局長) 3. 学校事務担当者(学校の経理責任者＝学生サービスセンター長) この組織体制と、公認会計士の監査のもと、適正な財務監査を実現している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	☐ 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか ☐ 収入と支出はバランスがとれているか ☐ 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか ☐ 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか ☐ 設備投資が過大になっていないか ☐ 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけではなく中長期的な視点に立って学校運営を計画することになる。 入学者数及び定員充足率の推移は把握している。これらを踏まえながら収支予算を作成している。 財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画（予算）の確実な遂行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。 負債については法人として基準内となっている。	マネージャーを中心とした予算管理	予算管理を意識した行動が取れるよう仕組みを変更する。	事業計画 決算書類
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	☐ 最近3年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか ☐ 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	チェック機能を充実させており、常に情報を把握から分析できる体制を整えている。	予算の割合が大きい、人件費・広報費の分析をより徹底し管理していくことで、更に安定した基盤となる。	当該部署の責任者がしっかりと支出の管理をしながら計画的に予算執行をする体制を整える。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	☐ 最近 3 年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか ☐ キャッシュフローの状況を示すデータはあるか ☐ 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか ☐ コスト管理を適切に行っているか ☐ 収支の状況について自己評価しているか ☐ 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		当該部署にて負債償還計画書を策定、キャッシュフローの状況においても管理している コスト管理を適切に行い、教育研究比率、人件費比率は全て適正な数値になっている また、財務状況については決算理事会や役員へ報告し、改善が必要な場合は改善計画を策定し実行している。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
財務基盤を安定させていくためには入学定員の確保と進級率を上げていくことが重要である。 その上で、各費用項目の適正支出が不可欠である。 昨今、広報費、人件費、講師料、管理費の上昇が目立っていたが、業務改革により一定の支出を維持することが出来るようになってきている。 今後も業務改革を意識していく。	ニーズに合わせて定員数変更や学科のイノベーションをはかることで、安定した財務基盤を維持している。

最終更新日付	2025 年 4 月 23 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	☐ 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ☐ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	5ヵ年の事業計画においては運営方針に基づいて計画され、収支計画も運営方針に基づいて数値化される。 特に、収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度ごとに見直し、健全な学校運営・学科運営を心がけている。			事業計画書
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	☐ 予算の執行計画を策定しているか ☐ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか ☐ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ☐ 予算規程、経理規程を整備しているか ☐ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど誤りのない適切な会計処理を行っているか	3	収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。(中長期計画→短期的計画)収支計画は広報・教育・就職計画に基づいて計画され、入学者数の推定、新学科構想などを行い、予算へと結びついている。	5年間を想定した計画が社会背景や入学希望者の状況の変化により激しくなってきたため、より精度の高い計画が必要となってきた。	本部財務担当とのより精密な打合せを強化していく。	事業計画書

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているので妥当な方法と考えている。 5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実的に即した予算編成になっているものとする。	当初予算→四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。

最終更新日付	2025 年 4 月 23 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	☐ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ☐ 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか ☐ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか ☐ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による税務面での監査と、監事による業務監査、会計監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。最終的には5月に実施される理事会及び評議員会に計算書類が適正であるかどうかを記載した監査報告書を提出し、内容を報告している。 主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④総勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成→⑦公認会計士及び監事の会計監査→理事会・評議員会による承認→行政へ報告			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考え。 監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、「公認会計士による税務面の監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。

最終更新日付

2025 年 4 月 23 日

記載責任者

中村聖之

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか ☐ 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか ☐ 財務公開の実績を記録しているか ☐ 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5	法律改正に迅速に取り組み、外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。			職業実践専門課程の基準に合わせた情報をホームページで公開している。 <体制> 1. 法人統括責任者（常務理事） 3. 学校統括責任者（学校運営の現場責任者＝事務局長） 4. 学校事務担当者（学校の経理責任者＝学生支援センター長）

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学園の特徴として、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に処理している点が特徴として挙げることができる。

最終更新日付	2025 年 4 月 23 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。 現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。 また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。 (1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム 各委員会、組織体制、システムで、常に健全な学校・学科運営ができるように努めている。	学園本部と連携し事務局長、教務部長、学科長、学生支援センター、広報センターがコンプライアンス遵守のための勉強会、教職員への啓発を行っていく。 併せて各部署の責任者も同様にコンプライアンス意識を高め行動する。 一部の学科において定員超過を指摘されたが、その学科の定員変更をすることにより改善する方向で動いている。 教職員・講師・学生全員が、IT/DXリテラシーを学び法令遵守に取り組んでいる。	各調査 1. 学校基本調査(文部科学省) 2. 学校施設調査(文部科学省) 3. 教員変更届(保健医療局健康安全部) 4. 入所者数及び卒業生数届(保健医療局健康安全部) 5. 収支決算及び収支予算の届(保健医療局健康安全部) 6. 東京都衛生関係職種養成施設に係る自己点検(現況調査)(保健医療局健康安全部) 7. 美容師養成施設の教育状況等に関する実態調査(保健医療局健康安全部) 8. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構) 9. 学校法人調査(日本私立学校事業団) 10. 専修学校各種学校調査(東京都専修学校各種学校協会) 11. 私立専修学校・各種学校 現況調査 12. 私立学校実態調査 13. 学生・生徒納付金調査 14. 卒業生の就職状況調査 15. 就職希望者内定状況調査(ハローワーク) 16. 無料職業紹介事業報告(東京労働局職業安定部) 17. 就活必携・労働法」活用状況等に関する調査 18. 財務状況調査 19. 専門学校生の経済状況及び専門学校における経済的支援策に関する実態調査 20. 生徒の修学状況調査 21. 学生生活調査 22. 奨学金調査 23. 留学生受け入れに関する実態調査 24. 耐震調査 25. アスベスト調査 26. 地方へのサテライトキャンパス等設置に関する意向等調査 27. 事業用大規模建築物における再利用計画書申請

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	☐ 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか ☐ 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか ☐ セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか ☐ 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか ☐ 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	学校責任者、学生支援センター、各部署が連携し、諸届け業務を滞りなく行っている。 就業規則は必要が生じるごとに改定し、常に最新の状態で閲覧できるようになっている。 セクハラ、パワハラ、マタハラについては教職員への周知徹底及び相談窓口を設置している。 法令順守に関わる情報発信、研修は全体会を通して行なっている。また、講師研修会で講師にも周知している。	学校運営上必要な法令、規則をマネージャーはもとより、スタッフが理解すること。	学園本部と連携し事務局長、教務部長、学科長、学生支援センター長、広報センター長がコンプライアンス遵守のための勉強会及び教職員への啓発をしていく。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、遵守に対応する体制となっている。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。事務局長を中心として教務部長、学科長、学生支援センター、広報センターが法令を意識し行動することにより教職員全体の意識も向上している。	法人本部、学校責任者、学科責任者、学生支援センター、広報センターが連携し、コンプライアンスの知識を高め、学校全体に波及させていく体制を整えている。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	☐ 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか ☐ 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか ☐ 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか ☐ 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規則を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。	個人情報保護と合わせて、SNSの使用についての方策。	学園の就業規則にSNS利用規定が盛り込まれているが、その周知徹底をおこなう。 全教職員・全講師・学生が個人情報保護研修を受講するとともに、IT/DX リテラシーテストも受験している。 毎年、外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得している。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
個人情報保護の教職員への啓蒙(＝研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れていることを考えている。	外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況について専門機関より調査・アドバイスをもらい改善を図っている。また、教職員・講師・学生共に IT/DX リテラシー研修受講とチェックテストを毎年実施している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に係る組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか ☐ 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4	開校した平成 21 年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。昼間部学科の卒業生を輩出した平成 23 年度より自己点検を開始した。	学校の自己評価・自己点検評価に対するマネージャーの関心度を高める。	定期的な自己点検・自己評価委員会の開催。	
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	平成 25 年度より自己評価学校関係者評価の公表に向けた取り組みを開始した。			
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施に際して組織体制を整備し、実施しているか ☐ 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ☐ 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5	平成 25 年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時に評価結果の公表に向けた取り組みを開始した。			
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	平成 25 年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時に評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学園としては成17年には、自己点検・自己評価についての方針が常務会にて打ち出され、その方針のもと、平成18年12月委員会を立ち上げる。 当校開校時の平成 21 年度より私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、本校の自己評価を真摯に行うことを確認し、教職員への理解に努める。	私立専門学校評価機構に加盟している。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	☐ 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか ☐ 学生、保護者等、関連業界等広く社会に公開するための方法で公開しているか	4	平成 25 年度より教育課程編成委員会を組織し、整備を開始した。平成 27 年 4 月には「職業実践専門課程の基本情報について」を公開している	円滑に情報公開の精度を高める。	マネージャーを中心にコンプライアンスにかかる知識を身につけるための研修を実施する。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年、自己点検・自己評価を実施しホームページに情報公開している。	私立専門学校評価機構に加盟している。 「職業実践専門課程の基本情報について」を公開している

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

基準10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
企業、福祉施設、行政と連携し、学生によるヘアメイク、メイク、ネイル、エステなどの技術提供を行ってきました。これは、学生が学内で習得した技術を実践的に活かす貴重な機会となっていました。また、コロナ禍の影響により、近年は実施を見送っています。 一方で、地域とのつながりを大切にする取り組みとして、年間を通じた地域清掃活動を継続しています。学生や教職員が参加し、地域への貢献意識を高める機会となっています。	また、学生の地域貢献活動をより意義あるものとするために、ボランティア活動等を評価し、学生にフィードバックする体制を考えていく必要がある。	本校は、美容業界にとどまらず、医療・福祉、スポーツ、バイオ、IT／WEB、食、ウェディング、ファッションなど、幅広い分野の企業や団体と連携を図っています。また、地域とのつながりも大切にしており、江戸川区の祭りなど地域イベントへの協力を通じて、地域社会との交流や貢献にも力を入れています。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	☐ 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか ☐ 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか ☐ 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか ☐ 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか ☐ 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか ☐ 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか ☐ 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか ☐ 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか ☐ 学生・教職員に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための教育、研修に取り組んでいるか	3	企業等との連携に関する方針・規定は明文化していないが、学校と連携先がWIN-WINになり、学生の成長に繋がることを前提にしている。 学校施設を開放し、業界の研修場所、試験会場として開放しているほか、昨今はTV、映画のロケ地として開放している。 全国各地からの修学旅行生などの職業体験や高等学校への出張授業など支援を継続的に実施している。 学園をあげて、地球温暖化対策委員会を設置し、地球温暖化対策への取り組みをおこなっており、チームー6%運動に登録し運動を展開している。	企業や行政と連携した教育プログラムは軌道に乗っているが、共同研究は行っていない。	業界と連携して行っているアシスタントプログラムの正課科目化を検討する過程で、方針・規定の明文化を図る。	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	☐ 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか ☐ 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか ☐ 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか ☐ 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか ☐ 海外教育機関との人事交流、研修の実施など、国際水準の教育力の確保に向け取り組んでいるか ☐ 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	海外に現地事務所を設け、留学生の受け入れや諸外国の教育機関からの海外研修や特別授業等の受け入れに関する調整機関として整備している。 学園として教育提携をしている教育機関の教職員視察や教育内容についてのディスカッションを実践している。 留学生受け入れにあたり、留学生支援センターが留学生の在学中の生活サポートを行っている。 海外からのインバウンド研修受入を積極的に受けている。 また、学生の国際教育の充実のために研修先教育機関等との教育提携を行い、毎年プログラムの見直しを行っている。	欧米の海外渡航が中止となったため引き続きオンラインでの国際教育の実施となった。	社会情勢や行政の動きを把握し、数か年を見据えた具体的な留学生受入目標を立て、日本語学校との連携を深めている。 また韓国研修を開拓し、国際教育を実施できるようになった。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
2023 年より韓国研修が実施可能となり、海外研修の機会が再開しました。これにより、一部ではありますが、他国の教育機関や学生との国際交流も実現することができました。今後はさらに交流の幅を広げ、国際的な視野を養う教育活動の充実を目指してまいります。	2023 年より韓国研修が実施可能となり、海外研修の機会が再開しました。これにより、一部ではありますが、他国の教育機関や学生との国際交流も実現することができました。今後は、こうした取り組みをさらに発展させ、より多様な国・地域との連携を視野に入れた、新たな国際教育プログラムの構築を進めてまいります。

最終更新日付	2025 年 4 月 20 日	記載責任者	中村聖之
--------	-----------------	-------	------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	☐ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ☐ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ☐ ボランティアの活動実績を把握しているか ☐ ボランティアの活動実績を評価しているか ☐ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	4	全学生による地域清掃を実施した。 江戸川区の地域振興課主催の地域祭りへの出展などを実施した。	本校では、地域社会とのつながりを大切にし、全クラスで地域清掃などのボランティア活動を継続的に実施しています。こうした活動に対しては、単なる奉仕として終わらせるのではなく、生徒一人ひとりの社会性や主体性、協調性の育成につながる重要な学びの機会と捉えています。活動の成果や姿勢については、教員による観察記録や生徒の振り返りシートをもとに評価し、成績や内申にも反映させることで、社会貢献への意識を高める仕組みを整えています。	現在、全クラスで地域清掃などのボランティア活動を定期的に実施しています。これらの活動は生徒の社会性や協調性を育む貴重な学びの場であり、その意義を十分に活かすためにも、今後は教務部において活動の評価方法について検討を進めていく予定です。生徒の取り組み姿勢や学びを、どのように教育活動全体の中で位置づけ、評価に結びつけていくかが今後の課題となっています。	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
超高齢化社会を迎える現在、美容業界においても顧客層の高齢化が進み、専門職の活躍の場にも変化が生まれつつあります。とくに訪問美容のニーズや市場規模は年々拡大しており、高齢者や福祉分野に対応できる美容人材の育成が今後ますます重要となってきます。 本校では、福祉施設への美容ボランティア活動を通じて、学生が高齢者との関わりを体験し、その中で視野を広げ、価値観や人間性を育む機会を提供しています。こうした取り組みは、福祉美容の現場に触れる貴重な学びの場であり、今後も継続的に力を入れていきたいと考えています。	この活動は、学生にとって「福祉美容」への関心を高めるとともに、美容のプロとしての視野を広げる貴重な機会となることを期待しています。また、高齢者とのふれあいを通して、思いやりや人間性を育む大切な学びの場ともなっており、今後も継続的に取り組んでまいります。

最終更新日付

2025 年 4 月 20 日

記載責任者

中村聖之

2024 年度重点目標達成についての自己評価

項 目	達成状況	今後の課題
2024 年度の重点課題は下記の通り 【運営】 シンプル、スピード、イノベーションを体現する組織 ◇1人ひとりが主体性を発揮し、考え、チャレンジする組織 ◇チームで目標を達成する組織 ◇新しいことにチャレンジする組織 【広報】 持続的な定員確保 ◇早期広報と認知拡大 ◇SNS、WEB・動画のスピード力と質向上 ◇産学連携の幅を広げた新たな実績づくり ◇感度・視点の高い組織 【教育】 学生の満足度を高めることにより、進級率を上げる。 ◇学科の3つのP確立 ◇担任力、授業力の向上(人間力教育・アクティブラーニング、教育ICT化) ◇最新の美容を取り入れ、業界に直結したフロー教育を創る 【就職】 産学連携の強化と卒後支援 ◇戦略的TOPサロン、ブランド就職 ◇産学連携企業の開拓、ヘアメイク就職システム構築 ◇同窓会、卒後支援の拡充 【コンプライアンス】 攻めるための守り ◇働き方改革を実行のための意識改革と業務削減による効率化を図り、目標を達成する ◇教職員がコンプライアンスを知識定着させ、遵守する。 ◇新学科、新規事業立上げに寄与する 【イノベーション】 ○トータルビューティ科新専攻の開講準備 ○学部、部署を統合しシンプルな組織運営 【リスクマネジメント、コンプライアンス】 ○働き方改革を先導する ○安全衛生委員会を月1回開催する 【収益率改善】 ○業務効率を向上させ、収益率を高める ○学費分納者対策を施し、学費未回収を無くす ○奨学金利用者面談を定期的に行い、卒業後の返還延滞を防止する	2024 年度の重点課題に対しての状況は下記の通り 1. 【進級率 87.0%】 学校全体の進級率は今年 87.0%であった。(昨年 81.6%) 5カ年で 95%を目指し強化していく。 学科によって偏りがあるためクラスマネジメントやカリキュラムなど更なる見直しが必要。 2. 【スタッフ一人ひとりが主体性を発揮している】 スタッフ一人ひとりが主体的に行動し、チーム一丸となってチャレンジしているが次年度より3学科ともに新学科長になりさらなる飛躍を期待したい。 3. 【入学者 260 名の確保】 入学者は 186 名となった。要因として出願率の低下が大きく影響している。次年度で新たなイノベーションを実施し定員確保を目指す。 4. 【TOP サロン・ブランド就職】 TOP サロン就職やヘアメイク就職、ブランド就職者も年々増加し、東ベルブランド更なる強化を進めていく。 5. 【リスクマネジメント、コンプライアンス】 環境衛生委員会の毎月実施、コンプライアンス委員会についてもマネージャーを委員にしている取り組みができた。 6. 【イノベーション/リノベーション】 全学科の教科課程変更により退学者を減らす。 また次年度への 7. 【収益率改善】 入学者を定員充足し、収益率の改善をする必要がある。	2025 年度は下記方針で運営していく 【教育】 ◇カリキュラムの見直し ◇教務研修の実施 ◇学生のレベルに合ったオンデマンド授業・新クラスの配置 【人材育成の強化】 ◇チーム一丸となって個の成長と成果にこだわる 【広報】 ◇出願率を向上させるための再来率 UP 対策 ◇SNS・WEB・動画のスピード力と質の向上 ◇産学連携の幅を広げた新たな実績づくり ◇安心安全の見える化 ◇地方対策と千葉戦略 ◇留学生対策 【就職】 ◇戦略的TOPサロン、ブランド就職 ◇ヘアメイク就職システム構築 【リスクマネジメント、コンプライアンス】 ◇業務の見直し、スリム化を図る ◇全体最適を考えた年間スケジュール ◇働き方改革を先導する ◇環境衛生委員会を月1回開催する 【イノベーション/リノベーション】 新たな産学連携先の開拓 ◇全学科週4登校とカリキュラムイノベーションの実施 【収益率改善】 ◇授業運営改革により、予算削減をする ◇学費分納者対策を施し、学費未回収を無くす ◇奨学金利用者面談を定期的に行い、卒業後の返還延滞を防止する